

2026年9月11日

各位

会社名 ゼネラルパッカー株式会社
代表者名 代表取締役社長 牧野 研二
(コード: 6267 東証スタンダード・名証メイン)
問い合わせ先 取締役管理部長 杉田 篤紀
電話番号 0568 (23) 3111 (代表)

新中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2027年7月期から2029年7月期までの3ヵ年を対象とする『第8次中期経営計画』を策定いたしましたので、その概要を下記の通り、お知らせいたします。

記

I. 前中期経営計画の目標と実績

当社は2026年7月期を最終年度とする『第7次中期経営計画』において「グループ一体での飛躍的成長に向けた基盤整備の時期」と位置づけ、飛躍的成長に向けたグローバル展開の加速と事業領域の拡大を重要課題であると認識し、取り組んでまいりました。連結業績目標においては、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益のすべての項目で目標を達成いたしました。売上高はグローバル展開の着実な進展や市場開拓の成果により過去最高を更新し、利益面につきましても、原材料・エネルギー価格の高騰をうけたものの増収の効果により、各利益目標を達成することができました。

連結経営目標においては、全ての指標で目標を達成いたしました。

<第7次中期経営計画 数値目標達成状況>

(1) 連結経営目標

2023年9月1日発表時計画	2026年7月期目標	2026年7月期実績
売上高経常利益率	10.0%以上	12.1%
ROA (総資産経常利益率)	9.0%以上	12.1%
ROE (自己資本当期純利益率)	10.0%以上	10.8%

(2) 連結業績目標

2025年9月5日発表時計画	2026年7月期目標	2026年7月期実績
売上高	11,000 百万円	11,198 百万円
経常利益	1,100 百万円	1,355 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	770 百万円	828 百万円

Ⅱ. 第8次中期経営計画の概要

当社グループが属する包装機械業界及び食品機械業界におきましては、自動化・省力化に向けた設備投資需要が比較的堅調に推移しているものの、顧客からの多様かつ高度なニーズへの対応が引き続き強く求められており、価格面での競争激化は依然として継続しております。また、仕入価格の高騰や人件費の上昇などの影響もしばらく継続することが見込まれるなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況であると認識しております。

このような状況のもと、当社グループは「グループ一体での飛躍的成長実現の時期」と位置づけた第8次中期経営計画（2027年7月期～2029年7月期）を策定いたしました。飛躍的成長に向けたグローバル展開の加速と事業領域の拡大を重要課題として、以下の基本戦略に基づいた各経営施策の取り組みを通じて、一層の業績の向上を目指してまいります。

1. 中期経営ビジョン

- (1) グローバル市場で信頼され、支持されるG Pグループ
- (2) ワンストップで応えるソリューションカンパニー
- (3) 創造力と挑戦心と活気あふれる『ものづくり企業』

2. 中期経営計画の数値目標

第7次中期経営計画では、飛躍的成長に向けて事業規模の拡大を図りつつ、収益性の維持に取り組んでまいりました。第8次中期経営計画におきましては、グローバル展開の加速と事業領域の拡大を通じて、更なる事業成長と収益力の向上を目指しております。

(1) 連結経営目標

	2026年7月期実績	2029年7月期目標
売上高経常利益率	12.1%	11.0%
ROA（総資産経常利益率）	12.1%	10.6%
ROE（自己資本当期純利益率）	10.8%	10.8%

(2) 連結業績目標

	2026年7月期実績	2029年7月期目標
売上高	11,198百万円	14,000百万円
経常利益	1,355百万円	1,540百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	828百万円	1,047百万円

3. 中期経営計画

さらなる成長と企業価値向上を見据え、グローバル展開の加速と事業領域の拡大を重要課題として、以下の基本戦略を推進してまいります。

(1) 基本戦略

『飛躍的成長に向けたグローバル展開の加速と事業領域の拡大を目指す』

- ① グローバル市場売上高比率 40%以上を目指す
- ② システムソリューション事業売上高比率 20%以上を目指す
- ③ 省人化や環境配慮型製品を商品化する
- ④ 生産体制強化とアフターサービス体制の充実を図る
- ⑤ 事業領域拡大のためのアライアンス・M&A を推進する
- ⑥ サステナビリティ経営を推進し、企業価値の向上を目指す
- ⑦ 技術伝承の仕組み化による持続的な開発力強化

(2) 主な経営施策

- ① 販売戦略
 - ・新規3エリア（インド・アフリカ・欧州）での事業パートナー・事業基盤整備
 - ・既存3エリア（米国・中華圏・ASEAN）での販路・協業先拡充
 - ・システムソリューションビジネスのさらなる拡大
 - ・事業提携・M&A による製品領域を拡充
- ② 開発・技術戦略
 - ・着実な技術伝承と更なる創意工夫による発展
 - ・事業領域拡大のための企画・開発力の大幅な向上
 - ・省人化・環境配慮型の製品開発
 - ・オープンイノベーションやアライアンスを活用した開発力の強化
 - ・グローバル市場向けの対応力の強化
- ③ 生産・資材戦略
 - ・技術伝承による人材の技能強化
 - ・グローバル調達・生産体制確立
 - ・アフターサービス体制の充実化
 - ・品質管理体制のさらなる強化
- ④ マネジメント戦略
 - ・人材確保と育成強化
 - ・企業価値向上に向けたサステナビリティ経営の推進
 - ・グループ経営管理体制の強化
- ⑤ IT戦略
 - ・デジタル技術を活用した業務プロセス・システムの最適化
 - ・ICT 活用に向けたデジタルファーストの推進

⑥ 配当政策

株主への積極的な利益還元を図ることを基本方針として、連結配当性向 30%または連結純資産配当率（DOE）3%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指す

（注）本資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、上記の中期経営計画の実現を保証するものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記目標数値と異なる場合があります。

以 上